別紙様式１

 号

 令和　　年　　月　 日

　群馬県　　行政県税事務所長　あて

 　　 　　　　　　　　市町村長名

令和５年度過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助事業計画書について（送付）

 このことについて、下記のとおり提出がありましたので、送付します。

記

１　事業名

２　事業実施主体名

３　市町村からの補助の有無

　　　　　　　　　　　　　　無　　　・　　　有（　　　　　　円）

様式第１号

**令和５年度過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金事業計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名 |  |
| 事業名 |  |
| 事業実施地域 |  |
| 事業実施主体名 |  |
| 事業実施主体の代表者 | 氏　　名 |  | 電話番号 |  |
| 住　　所 | 〒　　　－ |
| 総事業費（補助金要望額） | 円　（　　　　　　　　　　円） |
| 集落の現状・課題 |  |
|  |
| 事業趣旨・目的 |  |
|  |
| 事業の概要 |  |
| 　（※活用しようとする地域資源）　（※行政、他団体との協働・連携）　（※事業の先進性、モデル性） |
| 事業の目標 | 事業の目標達成度を把握するための指標 |
| 　・指標名「　　　　　　　　　　」　　目標達成基準「　　　　　　　　　　　　　　　　」　 |
| 実施スケジュール | 実施予定期間：令和　 年　 月　～　令和 　年 　月まで |
| 　令和　年　月　　○○○　　　　　　月　　○○○月　　○○○月　　○○○ | 　令和　年　月　　○○○月　　○○○月　　○○○月　　○○○ |
| 期待される効果・事業継続性等 |  |
| ○期待される効果○来年度以降の予定・計画 |
| 事業費 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円） |
|  |
|  |  | 経費区分 | 金　　額 | 補助対象経費 | 摘　　要 |  |
| 収入 | 県補助金 |  |  |  　　 (内訳説明等) |
|  | 計 |  |  |  |
| 支出 |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |  |
| 市町村からの補助 | ※事業実施主体が市町村以外の場合 |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　無　　　・　　　有（　　　　　円） |
| 備　　考 |  |
|  |

　○その他事業内容に関する資料があれば添付すること（様式不問）

様式第２号

 号

 令和　　年　　月　 日

　群馬県　　行政県税事務所長　あて

 　　 　　　　　補助事業者名

令和５年度過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金交付申請書

 令和５年度において下記のとおり事業を実施したいので、過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金交付要綱第６条の規定により、補助金の交付を申請します。

 記

１　交付申請額

 （補助対象経費）

２　補助事業名

３　添付書類

 （１）事業計画書（様式第１号に準じる）

 （２）歳入歳出予算書の当該事業部分の写し（補助事業者が市町村の場合）

　（３）誓約書（様式第１０号）　（国または地方公共団体は提出不要）

 （４）その他参考書類

様式第４号

 号 令和　　年　　月　　日

　群馬県　　行政県税事務所長　あて

 　　　　　　 補助事業者名

令和５年度過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金変更承認申請書

 令和　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　　号で交付決定通知のあった過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金について、下記のとおり変更したいので、過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金交付要綱第９条第１項の規定により、申請します。

 記

１　変更理由

２　変更内容

 既交付決定額 　金　　　　　　　　　　円

 変更後の交付申請額 　金 　　円

 差引増減額　　　金　　　　　　　　　　円

３　添付書類

　（１）事業計画書（様式第１号に準じる）

 （２）その他参考書類

様式第６号

 号

 令和　　年　　月　　日

　群馬県　　行政県税事務所長　あて

 　　　　　 　　補助事業者名

令和５年度過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金事業遂行状況報告書

 このことについて、過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金交付要綱第１０条の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　補助事業の遂行状況の概要

２　補助事業費に係る収支の概要

３　補助事業の完了予定日 令和　　年　　月　　日

様式第７号

 号 令和　　年　　月　　日

　群馬県　　行政県税事務所長　あて

 　　　 　　　　補助事業者名

令和５年度過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金事業実績報告書

 令和　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　　号で交付決定通知のあった標記事業が完了したので、過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金交付要綱第１１条の規定により、下記のとおり報告します。

 記

１　事　業　名

２　事業の実績

　　（別紙）事業成果報告書のとおり

３　事業完了年月日 令和　　　年　　　月　　　日

４　その他参考資料

　　※補助事業に要した経費の支出状況を証明する書類（領収書の写し等）

　　※事業実施にあたり契約等を行った場合はその契約書の写し

　　※写真等事業実施状況を証明する写真

　　※その他事業実施に関し別途指示する書類

別紙

**令和５年度過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金事業成果報告書**

|  |  |
| --- | --- |
| 市町村名 |  |
| 事業名 |  |
| 事業実施地域 |  |
| 事業実施主体名 |  |
| 事業実施主体の代表者 | 氏　　名 |  | 電話番号 |  |
| 住　　所 | 〒　　　－ |
| 目標・指標の達成度 |  |
|  |
|  |
| 事業内容と実績 |  |
|  |
|  |
| 事業期間・過程 | 事業実施期間：令和　 年　 月　～　令和 　年 　月まで |
|  |
| 令和　年　月　　○○○を実施　　　　　　月　　○○○月　　○○○月　　○○○ | 令和　年　月　　○○○を実施　　　　　　月　　○○○月　　○○○月　　○○○ |
| 事業継続 |  |
|  |
| ○今後の展開 |
| 事業費収支関係 |  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）  |
|  |
|  |
|  |  | 経費区分 | 金　　額 | 補助対象経費 | 摘　　要 |  |
| 収入 | 県補助金市町村補助金 |  |  |  　　　 (内訳説明等) |
|  | 計 |  |  |  |
| 支出 |  |  |  |  |
|  | 計 |  |  |  |
|  |
| 補助金振込先 |  |
|  |
| 金融機関名： 　　　　　　　　　　　銀行・金庫・組合　　　　　　　　　　　（支）店 |
| 種目・口座番号： （ 普通 ・ 当座 ）　№ |
| 　　　： |
| 備　　考 |  |
|  |
|  |

　○その他事業に関する資料があれば添付すること（様式不問）

様式第９号

 号 令和　　年　　月　　日

　群馬県　　行政県税事務所長　あて

 　　　　　　　補助事業者名

令和５年度過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金概算払請求書

　令和　　年　　月　　日付け群馬県指令　　第　　号で交付決定通知のあった令和５年度過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金について、過疎地域いきいき集落づくり支援事業補助金交付要綱第１２条第３項の規定により、下記のとおり金　　　　　　　円を概算払によって交付されたく、請求します。

 記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補　助対　象事業費 | 補助金交　付決定額 | 既受領額 | 今回請求額 | 残　　　額 | 事 業 完 了予定年月日 |
| 金 額 | 月日迄出来高 | 金 額 | 月日迄出来高 | 金 額 | 月日迄出来高 |
|  円 |  円 |  円 |  ％ |  円 |  ％ |  円 |  ％ |  |

様式第１０号

|  |
| --- |
| 誓約書　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　　［契約等担当者名］　様　　　　　　　　　　　　　　住所（法人等にあっては所在地）　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人等にあっては法人名及び代表者名）　　　　私は、下記の事項について誓約します。　なお、必要な場合には、群馬県警察本部に照会することについて承諾します。記１　自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。(1)　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（令和３年法律第７７号第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）(2)　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）(3)　暴力団員によりその事業活動を実質的に支配されている者(4)　暴力団員によりその事業活動に実質的に関与を受けている者(5)　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者(6)　暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与している者(7)　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを不当に利用している者(8)　暴力団員と密接な交友関係を有する者＜下請や間接補助が想定される場合は以下の項目を追加＞２　１に掲げる者（以下「暴力団等」という。）をこの事業に係る下請契約等の相手方（間接補助事業者）にしません。３　この事業に係る下請契約等の相手方（間接補助事業者）が暴力団等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除（間接補助事業に係る交付決定を取り消）します。４　自己又はこの契約に係る下請契約等の相手方（間接補助事業者）が暴力団員等から不当な要求行為を受けた場合は、［契約等担当者名］に報告し、警察に通報します。 |